

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第17期

(決算日 2023年10月10日)
(作成対象期間 2022年10月12日~2023年10月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2006年10月11日～2026年10月9日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、配当等収益等の中から分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

◇TUZ0472220231010◇

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4722>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
13期末(2019年10月10日)	36,823	0	△ 18.5	2,408.57	△ 8.0	97.5	—	0.3	5,217
14期末(2020年10月12日)	46,433	0	26.1	2,564.00	6.5	98.3	—	—	3,742
15期末(2021年10月11日)	49,503	0	6.6	3,180.58	24.0	94.9	1.0	—	2,170
16期末(2022年10月11日)	44,338	0	△ 10.4	3,061.15	△ 3.8	95.4	—	—	1,880
17期末(2023年10月10日)	54,214	0	22.3	3,879.47	26.7	96.8	—	—	1,823

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

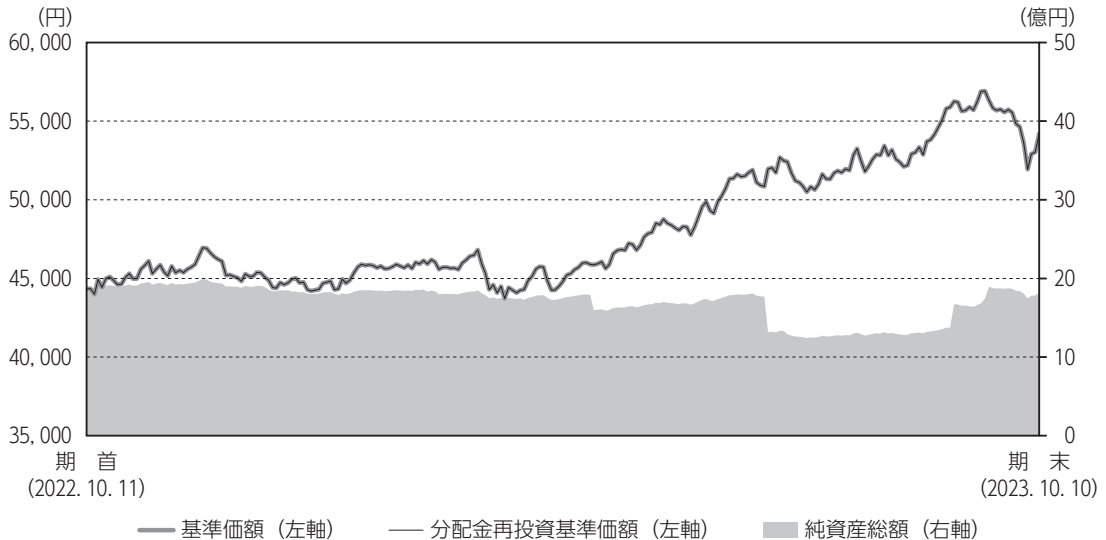
※参考指数を「T O P I X」から「T O P I X (配当込み)」に変更しました。

配当込みT O P I X（本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：44,338円

期末：54,214円（分配金0円）

騰落率：22.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。

くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2022年10月11日	44,338	—	3,061.15	—	95.4	—	—
10月末	45,580	2.8	3,156.44	3.1	93.6	—	—
11月末	46,207	4.2	3,249.61	6.2	96.0	—	—
12月末	44,763	1.0	3,101.25	1.3	94.8	—	—
2023年1月末	45,669	3.0	3,238.48	5.8	93.1	—	—
2月末	45,648	3.0	3,269.12	6.8	94.9	—	—
3月末	45,587	2.8	3,324.74	8.6	95.6	—	—
4月末	46,571	5.0	3,414.45	11.5	94.7	—	—
5月末	47,768	7.7	3,537.93	15.6	95.8	—	—
6月末	51,731	16.7	3,805.00	24.3	96.4	—	—
7月末	52,846	19.2	3,861.80	26.2	93.9	—	—
8月末	54,642	23.2	3,878.51	26.7	94.2	—	—
9月末	54,837	23.7	3,898.26	27.3	95.1	—	—
(期末)2023年10月10日	54,214	22.3	3,879.47	26.7	96.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 10. 12～2023. 10. 10）

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利上昇が一服したことや国内でコロナ後の経済活動正常化への期待が高まったことなどから、2022年11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、9月中旬にかけて再び上昇しました。その後、米国における長期金利の上昇や政府機関の閉鎖などが懸念されて反落し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を機に、西側諸国はロシアを既存の経済システムから排除する動きを活発化させました。その様相は、冷戦期に米国を中心とする西側諸国と旧ソ連が主導する東側諸国がそれぞれの陣営内で経済を完結させたブロック経済の時代を彷彿とさせます。冷戦の終結後、中国のWTO（世界貿易機関）加盟等を経て、各国の経済は国際分業を通じて相互のつながりを深めました。その結果、モノの価格には下落圧力が生じ、消費者は良質な製品を安価に入手できる恩恵に浴しました。しかし今や、過去四半世紀にわたって続いたこのような経済システ

ムは変化を余儀なくされ、上述のとおり再びブロック化の方向に進むかに見えます。ブロック化が進めば、過去四半世紀に起きた事態とは反対の現象、すなわちモノの価格が上昇するインフレーション圧力が生じる可能性が高いと思われます。

このような環境下、海外主要国は金融緩和政策を終了させ、金利を引き上げ始めました。一方、日本では金融緩和が続いており、これが足元の円安米ドル高の一要因となっています。国際的にインフレ圧力が高まっている中、日本経済は円安を通じて強化された物価上昇圧力に直面することとなり、当面の国内景気の見通しは楽観を許しません。

このような認識に基づき、当ファンドでは「利益やキャッシュフローなどの価値を生み出す実体を有する企業に投資する」という基本方針のもと、現在は以下の視点を持って投資機会を探索しています。

1. 社会のすう勢的变化から恩恵を受ける企業、具体的には
 - ・ヘルスケア
 - ・グリーン・クリーン
 - ・デジタル化 などの領域で活動する企業
2. 強い事業競争力を背景に、コスト上昇分を適切に価格転嫁できる企業
3. 日本固有の事業環境を国際的な比較優位に転化できる企業
例えば、日本の「上がらない賃金」は一般的には「日本経済の問題点」と捉えられるが、国内の安い人件費で優れたコンテンツを制作し世界に販売する企業は、日本の「弱み」を優位性に転化できるのではないか
4. 消費者の生活防衛意識の高まりから恩恵を受ける企業

ポートフォリオについて

(2022. 10. 12 ~ 2023. 10. 10)

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドのポートフォリオを業種別に見ると、個別銘柄の業績動向や株価バリュエーション、物色動向等を勘案してポートフォリオの運用を行った結果、電気機器セクター、輸送用機器セクター、機械セクターなどのウエートを引き上げ、ガラス・土石製品セクター、サービス業セクター、小売業セクターなどのウエートを引き下げました。

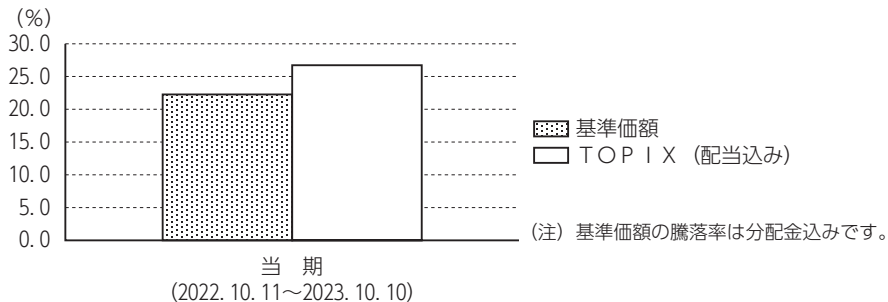
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。

基準価額の騰落率は参考指数を下回りました。

当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の差として、防衛関連ビジネスの受注増や航空機エンジンの回復などから好業績期待が高まった三菱重工業、堅調な業績や株主還元策への期待感から三菱商事、第1四半期（2023年4－6月）決算で好業績を発表した関西電力などの株価上昇がプラス寄与となりました。一方で、主力の食品容器ビジネスの苦戦などから低調な業績となったエフピコ、新薬の開発中止がネガティブ視された協和キリン、給湯器ビジネスの厳しい事業環境から業績下方修正を発表したリンナイなどの株価下落がマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、商品性を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年10月12日 ～2023年10月10日	
当期分配金（税込み） (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配可能額 (円)	44,214	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配可能額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

日本株の好調な推移が続いています。2023年の月間リターン（配当込み）を見ると、TOPIXは2023年9月まで9カ月連続のプラスとなっています。こうした日本株の好パフォーマンスは、欧米景気の堅調推移、日本株の割安感、東証が要請した低PBR（株価純資産倍率）改善に対する企業の行動変化への期待感、日本経済のデフレ脱却期待などに着目した日本株買いによるものと考えられます。特に、低PBR改善に向けた企業の行動変化と日本経済のデフレ脱却は、日本の構造変化を象徴するものとして海外投資家が日本株を選好する一因とみられます。また、日本企業の業績も堅調です。サプライチェーン（供給網）の途絶による部品部材不足からの回復や堅調な米国需要、円安を追い風とした自動車産業、海外観光客の増加によるインバウンド需要やリオープン（経済活動再開）需要を取り込む小売業およびサービス業、活発なDX（デジタルトランスフォーメーション）投資による恩恵を受けるIT関連産業、製品価格の値上げと原材料安から好業績が見込まれる内需系企業など、日本企業の2023年度業績は前年に比べて一桁半ばの増益率が見込まれています。

一方で、年初からの株価上昇によるテクニカル面における過熱感、米国の金融政策に対する不透明感と米国の景気見通しに対する警戒感、ウクライナ・ロシア問題やイスラエルとイスラム組織ハマスとの軍事衝突など地政学リスクの高まり、原油高によるインフレ再加速懸念など、投資環境の悪化から日本株も調整を余儀なくされる可能性があります。しかしながら、2023年10月下旬から発表が本格化する第2四半期（7－9月）決算で堅調な業績が確認されれば、調整も短期的なものにとどまり、好業績銘柄を中心に株価は底入れすると考えています。

運用方針といたしましては、景気や株式市場の方向感がつかみにくい中でバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、第2四半期決算で発表された業績と株価との乖離が大きい銘柄、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる銘柄、株主還元策の向上に取り組む銘柄などに着目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 10. 12～2023. 10. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	789円	1.634%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は48,246円です。
(投 信 会 社)	(381)	(0.790)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(381)	(0.790)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(26)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	168	0.348	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(168)	(0.348)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	959	1.988	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

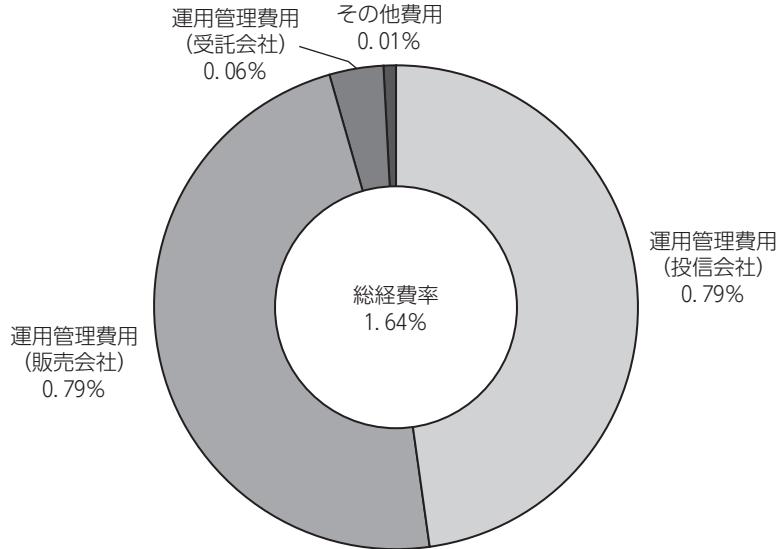
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年10月12日から2023年10月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	65,549	535,000	131,042	921,200

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年10月12日から2023年10月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,908千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,610千円
(B) / (A)	27.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月12日から2023年10月10日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,809,288千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,141,303千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	297,081	231,589	1,821,355

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年10月12日から2023年10月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
百万円						
株式	8,252	2,934	35.6	12,556	2,731	21.8
株式先物取引	242	—	—	244	—	—
コール・ローン	107,632	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合19.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■投資信託財産の構成

2023年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	1,821,355	99.2
コール・ローン等、その他	14,429	0.8
投資信託財産総額	1,835,784	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,835,784,114円
コール・ローン等	1,429,037
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド（評価額）	1,821,355,077
未収入金	13,000,000
(B) 負債	12,767,942
未払信託報酬	12,725,331
その他未払費用	42,611
(C) 純資産総額（A－B）	1,823,016,172
元本	336,261,659
次期繰越損益金	1,486,754,513
(D) 受益権総口数	336,261,659口
1万口当り基準価額（C／D）	54,214円

* 期首における元本額は424,018,382円、当作成期間中における追加設定元本額は95,939,108円、同解約元本額は183,695,831円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は54,214円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,832,533円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	58,571,871
(c) 収益調整金	1,223,729,527
(d) 分配準備積立金	170,620,582
(e) 当期分配可能額（a＋b＋c＋d）	1,486,754,513
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額（e－f）	1,486,754,513
(h) 受益権総口数	336,261,659口

■損益の状況

当期 自 2022年10月12日 至 2023年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,447円
受取利息	671
支払利息	△ 3,118
(B) 有価証券売買損益	245,729,921
売買益	326,149,513
売買損	△ 80,419,592
(C) 信託報酬等	△ 27,939,709
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	217,787,765
(E) 前期繰越損益金	45,237,221
(F) 追加信託差損益金	1,223,729,527
（配当等相当額）	（ 935,113,690）
（売買損益相当額）	（ 288,615,837）
(G) 合計（D＋E＋F）	1,486,754,513
次期繰越損益金（G）	1,486,754,513
追加信託差損益金	1,223,729,527
（配当等相当額）	（ 935,113,690）
（売買損益相当額）	（ 288,615,837）
分配準備積立金	263,024,986

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド 運用報告書 第12期（決算日 2023年10月10日）

（作成対象期間 2022年10月12日～2023年10月10日）

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

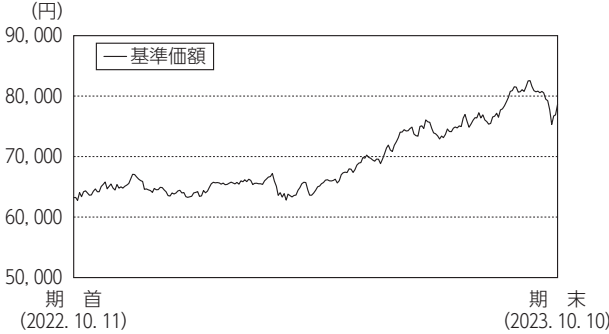
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式	株式	投資証券
	円	%	騰落率 (参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率	組入比率
(期首) 2022年10月11日	63,224	—	3,061.15	—	95.5	—	—
10月末	65,055	2.9	3,156.44	3.1	93.7	—	—
11月末	66,040	4.5	3,249.61	6.2	96.1	—	—
12月末	64,062	1.3	3,101.25	1.3	94.9	—	—
2023年1月末	65,454	3.5	3,238.48	5.8	93.2	—	—
2月末	65,506	3.6	3,269.12	6.8	94.9	—	—
3月末	65,510	3.6	3,324.74	8.6	95.7	—	—
4月末	67,010	6.0	3,414.45	11.5	94.8	—	—
5月末	68,837	8.9	3,537.93	15.6	95.9	—	—
6月末	74,656	18.1	3,805.00	24.3	96.6	—	—
7月末	76,374	20.8	3,861.80	26.2	94.0	—	—
8月末	79,082	25.1	3,878.51	26.7	94.3	—	—
9月末	79,498	25.7	3,898.26	27.3	95.2	—	—
(期末) 2023年10月10日	78,646	24.4	3,879.47	26.7	96.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 ※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：63,224円 期末：78,646円 騰落率：24.4%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。

くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利上昇が一服したことや国内でコロナ後の経済活動正常化への期待が高まったことなどから、2022年11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。

3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4～6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、9月中旬にかけて再び上昇しました。その後、米国における長期金利の上昇や政府機関の閉鎖などが懸念されて反落し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を機に、西側諸国はロシアを既存の経済システムから排除する動きを活発化させました。その様相は、冷戦期に米国を中心とする西側諸国と旧ソ連が主導する東側諸国がそれぞれの陣営内で経済を完結させたブロック経済の時代を彷彿とさせます。冷戦の終結後、中国のWTO（世界貿易機関）加盟を経て、各国の経済は国際分業を通じて相互のつながりを深めました。その結果、モノの価格には下落圧力が生じ、消費者は良質な製品を安価に入手できる恩恵に浴しました。しかし今や、過去四半世紀にわたって続いたこのような経済システムは変化を余儀なくされ、上述のとおり再びブロック化の方向に進むかに見えます。ブロック化が進めば、過去四半世紀に起きた事態とは反対の現象、すなわちモノの価格が上昇するインフレーション圧力が生じる可能性が高いと思われる。

このような環境下、海外主要国は金融緩和政策を終了させ、金利を引き上げ始めました。一方、日本では金融緩和が続いており、これが足元の円安米ドル高の一要因となっています。国際的にインフレ圧力が高まっている中、日本経済は円安を通じて強化された物価上昇圧力に直面することとなり、当面の国内景気の見通しは楽観を許しません。このような認識に基づき、当ファンドでは「利益やキャッシュフローなどの価値を生み出す実体を有する企業に投資する」という基本方針のもと、現在は以下の視点を持って投資機会を探索しています。

1. 社会のすう勢的变化から恩恵を受ける企業、具体的には
 - ・ヘルスケア
 - ・グリーン・クリーン
 - ・デジタル化 などの領域で活動する企業
2. 強い事業競争力を背景に、コスト上昇分を適切に価格転嫁できる企業
3. 日本固有の事業環境を国際的な比較優位に転化できる企業
 - 例えば、日本の「上がらない賃金」は一般的には「日本経済の問題点」と捉えられるが、国内の安い人件費で優れたコンテンツを制作し世界に販売する企業は、日本の「弱み」を優位性に転化できるのではないか
4. 消費者の生活防衛意識の高まりから恩恵を受ける企業

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

◆ポートフォリオについて

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドのポートフォリオを業種別に見ると、個別銘柄の業績動向や株価バリュエーション、物色動向等を勘案してポートフォリオの運用を行った結果、電気機器セクター、輸送用機器セクター、機械セクターなどのウエートを引き上げ、ガラス・土製品セクター、サービス業セクター、小売業セクターなどのウエートを引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

基準価額の騰落率は参考指数を下回りました。

当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の差として、防衛関連ビジネスの受注増や航空機エンジンの回復などから好業績期待が高まった三菱重工業、堅調な業績や株主還元策への期待感から三菱商事、第1四半期（2023年4～6月）決算で好業績を発表した関西電力などの株価上昇がプラス寄与となりました。一方で、主力の食品容器ビジネスの苦戦などから低調な業績となったエフピコ、新薬の開発中止がネガティブ視された協和キリン、給湯器ビジネスの厳しい事業環境から業績下方修正を発表したリンナイなどの株価下落がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

日本株の好調な推移が続いています。2023年の月間リターン（配当込み）を見ると、TOPIXは2023年9月まで9カ月連続のプラスとなっています。こうした日本株の好パフォーマンスは、欧米景気の堅調推移、日本株の割安感、東証が要請した低PBR（株価純資産倍率）改善に対する企業の行動変化への期待感、日本経済のデフレ脱却期待などに着目した日本株買いによるものと考えられます。特に、低PBR改善に向けた企業の行動変化と日本経済のデフレ脱却は、日本の構造変化を象徴するものとして海外投資家が日本株を嗜好する一因とみられます。また、日本企業の業績も堅調です。サプライチェーン（供給網）の途絶による部品部材不足からの回復や堅調な米国需要、円安を追い風とした自動車産業、海外観光客の増加によるインバウンド需要やリオープン（経済活動再開）需要を取り込む小売業およびサービス業、活発なDX（デジタルトランスフォーメーション）投資による恩恵を受けると期待されるIT関連産業、製品価格の値上げと原材料安から好業績が見込まれる内需系企業など、日本企業の2023年度業績は前年に比べて一桁半ばの増益率が見込まれています。

一方で、年初からの株価上昇によるテクニカル面における過熱感、米国の金融政策に対する不透明感と米国の景気見通しに対する警戒感、ウクライナ・ロシア問題やイスラエルとイスラム組織ハマスとの軍事衝突など地政学リスクの高まり、原油高によるインフレ再加速懸念など、投資環境の悪化から日本株も調整を余儀なくされる可能性があります。しかしながら、2023年10月下旬から発表が本格化する第2四半期（7～9月）決算で堅調な業績が確認されれば、調整も短期的なものにとどまり、好業績銘柄を中心に株価は底入れすると考えています。

運用方針といたしましては、景気や株式市場の方向感がつかみにくく中でバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、第2四半期決算で発表された業績と株価とのかい離が大きい銘柄、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業

の成長に変化が見られる銘柄、株主還元策の向上に取り組み銘柄などに着目して調査を進めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	237円 (237)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	237

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2022年10月12日から2023年10月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,400.7 (1,714)	千円 8,252,667 (—)	千株 4,452.1	千円 12,556,620

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2022年10月12日から2023年10月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 242	百万円 244	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2022年10月12日から2023年10月10日まで)

当 期				期 末			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立	42.9	378,647	8,826	MARUWA	27	546,687	20,247
トヨタ自動車	191.4	359,207	1,876	ダイキン工業	18.9	505,297	26,735
デンソー	36.6	340,164	9,294	AGC	98.4	481,369	4,891
三菱重工業	57.1	329,762	5,775	東京海上HD	159.7	454,866	2,848
ユニ・チャーム	53.4	285,970	5,355	ダイセキ	106.4	436,886	4,106
小松製作所	76.4	285,625	3,738	エフピコ	137.6	418,576	3,041
エーザイ	29.3	262,595	8,962	日本製鉄	141.1	416,558	2,952
三井住友フィナンシャルG	41.3	255,002	6,174	トヨタ自動車	191.4	414,150	2,163
スズキ	46.9	252,892	5,392	オービック	18.4	413,828	22,490
東京エレクトロン	5.4	245,103	45,389	リンナイ	110.3	396,311	3,593

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.7%)					MARUWA	27	—	—		精密機器 (—)				
INPEX	142.6	54.4	113,206		鉄鋼 (0.7%)					テルモ	88.4	—	—	
建設業 (5.1%)					日本製鉄	125.1	—	—		その他製品 (0.9%)				
鹿島建設	—	102.9	254,163		大同特殊鋼	—	7.8	46,472		パイロットコーポレーション	42.5	—	—	
九電工	—	13.4	63,140		非鉄金属 (1.5%)					大日本印刷	—	15.9	62,534	
大気社	—	6.5	29,705		住友電工	—	47	80,158		任天堂	57	—	—	
食料品 (4.0%)					リョービ	—	6.6	19,258		電気・ガス業 (1.7%)				
日本ハム	—	36.1	160,103		金属製品 (0.5%)					関西電力	192.7	57.4	115,689	
アサヒグループホールディング	—	20.5	114,513		川田テクノロジーズ	—	5.4	33,426		陸運業 (1.6%)				
繊維製品 (0.2%)					リンナイ	40.1	—	—		九州旅客鉄道	—	34.8	107,740	
東レ	436.4	—	—		機械 (10.5%)					倉庫・運輸関連業 (—)				
デサント	—	4	17,040		オークマ	—	6.9	45,050		上組	78.9	—	—	
化学 (8.7%)					小松製作所	—	76.4	294,598		情報・通信業 (14.2%)				
クラレ	—	35	60,322		ダイキン工業	18.1	4	93,260		野村総合研究所	—	13.1	51,653	
日本曹達	40.5	—	—		三菱重工業	—	35	283,815		フジ・メディア・HD	—	78.2	118,981	
東ソー	—	30	56,805		電気機器 (15.4%)					オービック	17.5	—	—	
日本酸素 HLDGS	—	19	68,115		イビデン	—	10.2	83,436		スカパーJSATHD	—	80	55,920	
住友ベークライト	—	8	53,760		日立	—	41.9	372,910		日本電信電話	113.5	1,517.3	267,803	
富士フイルム HLDGS	56	—	—		ルネサスエレクトロニクス	—	16.8	37,119		光通信	—	8.8	194,656	
ポーラ・オルビス HD	—	22.8	40,207		ソニーグループ	25.9	23.2	292,436		KADOKAWA	—	25	77,725	
デクセラアルズ	—	10.1	37,895		TDK	—	0.5	2,729		コナミグループ	—	25.8	202,452	
エフピコ	133	—	—		ファナック	10.6	—	—		卸売業 (5.8%)				
ユニ・チャーム	—	53.4	280,350		村田製作所	—	37.9	102,784		ダイワボウHD	—	37.4	108,273	
医薬品 (1.9%)					東京エレクトロン	—	7.9	158,790		第一興商	—	10	23,540	
協和キリン	134.6	—	—		輸送用機器 (9.6%)					三菱商事	90.5	36.9	263,060	
アステラス製薬	—	62.1	127,894		デンソー	—	146.4	347,846		小売業 (3.3%)				
ガラス・土石製品 (—)					三菱ロジスネクスト	—	26.2	32,619		エービーシー・マート	—	48.9	130,563	
AGC	67.2	—	—		スズキ	—	46.9	276,944		くら寿司	118.2	—	—	

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
ネクステージ	72	—	—	—	山陰合同銀行	41.5	—	—	—	ダイセキ	102.8	—	—	—
コスモス薬品	15.2	—	—	—	保険業 (0.9%)	—	—	—	—					
しまむら	—	3	46,140	—	第一生命 HLDGS	—	20	63,280	—					
丸井グループ	—	20.9	50,567	—	東京海上 HD	126.9	—	—	—	合計	3,765.6	3,428.2	6,829,333	—
銀行業 (10.0%)					不動産業 (1.8%)					銘柄数<比率>	33銘柄	54銘柄	<96.9%>	
三菱UFJフィナンシャルG	505.1	299.1	376,866	—	大東建託	—	2	31,600	—					
リそなホールディングス	462.6	—	—	—	パーク24	134.3	—	—	—					
三井住友フィナンシャルG	—	41.3	308,263	—	三井不動産	—	27.2	91,147	—					
八十二銀行	168	—	—	—	サービス業 (—)									
京都銀行	14.5	—	—	—	アンビスホールディングス	66.4	—	—	—					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年10月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	6,829,333	96.2%
コール・ローン等、その他	268,962	3.8%
投資信託財産総額	7,098,296	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年10月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	7,098,296,315円
コール・ローン等	204,440,565
株式(評価額)	6,829,333,550
未取配当金	64,522,200
(B) 負債	52,000,000
未払解約金	52,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	7,046,296,315
元本	895,951,307
次期繰越損益金	6,150,345,008
(D) 受益権総口数	895,951,307口
1万口当り基準価額 (C/D)	78,646円

* 期首における元本額は1,595,547,551円、当作成期間中における追加設定元本額は160,253,899円、同解約元本額は859,850,143円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド(ダイワSMA専用) 231,589,029円
 ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用) 664,362,278円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は78,646円です。

■損益の状況

当期 自 2022年10月12日 至 2023年10月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	187,861,630円
受取配当金	188,037,162
受取利息	169
その他収益金	1,989
支払利息	△ 177,690
(B) 有価証券売買損益	1,498,765,736
売買益	1,963,876,839
売買損	△ 465,111,103
(C) 先物取引等損益	2,206,800
取引益	2,206,800
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,688,834,166
(E) 前期繰越損益金	8,492,114,598
(F) 解約差損益金	△ 5,005,349,857
(G) 追加信託差損益金	974,746,101
(H) 合計 (D + E + F + G)	6,150,345,008
次期繰越損益金 (H)	6,150,345,008

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。